

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年5月21日 至平成24年8月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梶川 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梶川 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	自平成24年5月21日 至平成24年8月20日	自平成23年5月21日 至平成24年5月20日
売上高(百万円)	49,773	53,130	212,932
経常利益(百万円)	1,299	1,739	6,504
四半期(当期)純利益(百万円)	857	915	2,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	866	946	2,337
純資産額(百万円)	17,732	51,862	51,698
総資産額(百万円)	75,159	101,006	109,011
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	27.62	16.94	74.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	50.6	46.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携の解消)

当社は、平成24年7月4日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアスマル株式会社(以下「アスマル」といいます。)における、株式会社ネットプライスドットコム(以下「ネットプライスドットコム」といいます。)との平成21年11月11日付締結の資本業務提携契約を解消し、アスマルを当社の100%子会社とすることを決議し、同日付で実行いたしました。

なお、アスマルにおける提携は解消いたしました。当社は今後もネットプライスドットコムと友好的な関係を継続してまいります。

1. 提携解消の理由

当社とネットプライスドットコムは、インターネットによる個人向け通信販売事業(以下「本件事業」といいます。)の新たな構築及び展開を図るために設立されたアスマルにおいて、お互いの強みを出し合い本件事業の展開を図ってまいりました。結果、アスマルは「働くママを応援する」を理念として、お客様にご支持をいただけるサイトに育つとともに本件事業に関する貴重なノウハウ・知見を獲得いたしました。

一方、当社は平成24年4月27日付で公表したヤフー株式会社(以下「ヤフー」といいます。)との業務資本提携により、B to Cのオンライン通信販売事業(以下「新事業」といいます。)を、当社の主たる事業であるB to Bの通信販売事業と並ぶ柱として成長させることを目指しております。

このような状況の中、当社はヤフーと提携し開始する新事業の立ち上げ・拡大に経営資源を集中することが必要と判断し、ネットプライスドットコムとの協議の結果、アスマルにおけるネットプライスドットコムとの平成21年11月11日付締結の資本業務提携契約を解消することといたしました。

なお、アスマルにおける本件事業については、当社がアスマルを吸収合併することにより、これまで培ってきたノウハウ・知見を含めて、ヤフーと提携し開始する新事業に融合していくことを検討しております。

2. 提携解消の内容等

当社は、平成24年7月4日付でネットプライスドットコムが保有するアスマル普通株式400株(発行済株式総数に対する割合:20%)を取得し、アスマルを当社の100%子会社といたしました。当社はこれをもって、アスマルにおけるネットプライスドットコムとの平成21年11月11日付締結の資本業務提携契約を解消いたしました。

3. 提携解消の相手会社の名称

株式会社ネットプライスドットコム

4. 提携解消の日程

平成24年7月4日

5. 今後の見通し

当社は、当連結会計年度中を目処に、当社を存続会社としてアスマルを吸収合併することを検討しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日～平成24年8月20日）におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資の本格化や製造業を中心とした設備投資の復調などにより、緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州債務問題や中国の景気減速などによって、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか当第1四半期は、工場・建築現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）を中心に品揃えを約26万アイテムと大幅に拡充し、お客様基盤の拡大を図ってまいりました。また、ヤフー株式会社との提携により本年中にサービス開始を予定しております本格的な一般消費者向けインターネット通信販売ビジネスについては、マーケティング戦略の立案からシステム面および物流面などの整備に至るまで、全社を挙げて着々と準備を進めております。

売上高は、前述の品揃えの拡充に伴うお客様基盤の拡大に加えて、当社エージェントの着実な営業活動により中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したこと、また企業の防災意識の高まりに伴う防災用品や猛暑による飲料などの売上が寄与し、第1四半期としましては過去最高の売上高を達成いたしました。売上総利益については、当社エージェント向けの販売促進インセンティブを前期に比較し増額したにもかかわらず、PB商品の増加などによる商品粗利の改善によって、売上総利益率は前年同期と同じ22.3%を確保いたしました。これにより前述の増収要因と相まって、売上総利益につきましても、第1四半期としましては、過去最高額を達成いたしました。

以上の結果、売上高は531億30百万円（前年同期比6.7%増）、売上総利益は118億63百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、売上高販管費比率は、継続的なコスト削減の取り組みが着実に功を奏していることなどにより、前年同期比で0.7ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.0%となったことから、販売費及び一般管理費は100億82百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これらの要因によって、営業利益は17億80百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益は17億39百万円（前年同期比33.8%増）と大幅な増益となりました。また、前第1四半期では特別利益として災害損失戻入益5億13百万円を計上しておりましたが、当第1四半期では同様の多額の特別利益が発生していないにもかかわらず、四半期純利益は9億15百万円（前年同期比6.8%増）となり増益を果たすこととなりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,010億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ80億5百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったためファクタリング未払金等の支払いが当第1四半期にずれ込んだ影響で、現金及び預金が44億2百万円減少したほか、前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権の回収により、受取手形及び売掛金が26億38百万円減少したことによりです。

負債は491億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億69百万円減少いたしました。主な要因は未払金およびファクタリング未払金が68億92百万円、法人税等の納付により未払法人税等が11億23百万円それぞれ減少したことによりです。

純資産は518億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億63百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益9億15百万円の増加に対し、配当金の支払により8億11百万円減少したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	54,218,000	54,218,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,218,000	54,218,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日	-	54,218,000	-	20,035	-	22,515

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,062,900	540,629	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	54,218,000		
総株主の議決権		540,629	

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	150,300		150,300	0.28
計		150,300		150,300	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,062	45,660
受取手形及び売掛金	25,382	22,743
商品及び製品	8,391	8,573
原材料及び貯蔵品	91	47
その他	4,389	3,917
貸倒引当金	60	66
流動資産合計	88,257	80,874
固定資産		
有形固定資産	4,444	4,373
無形固定資産		
ソフトウェア	5,291	4,967
ソフトウェア仮勘定	87	167
のれん	4,086	3,935
その他	42	41
無形固定資産合計	9,507	9,111
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,211	3,083
その他	3,690	3,699
貸倒引当金	99	136
投資その他の資産合計	6,802	6,646
固定資産合計	20,754	20,131
資産合計	109,011	101,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,707	26,057
短期借入金	695	369
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,891
未払金	3,588	2,448
ファクタリング未払金	15,667	9,914
未払法人税等	1,618	494
引当金	763	856
その他	824	843
流動負債合計	50,727	42,875
固定負債		
長期借入金	2,807	2,460
退職給付引当金	1,405	1,426
資産除去債務	1,409	1,412
その他	963	968
固定負債合計	6,585	6,267
負債合計	57,312	49,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,035
資本剰余金	22,515	22,515
利益剰余金	8,709	8,814
自己株式	254	254
株主資本合計	51,006	51,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	53	36
その他の包括利益累計額合計	53	36
新株予約権	660	689
少数株主持分	85	98
純資産合計	51,698	51,862
負債純資産合計	109,011	101,006

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
売上高	49,773	53,130
売上原価	38,662	41,267
売上総利益	11,111	11,863
販売費及び一般管理費	9,795	10,082
営業利益	1,315	1,780
営業外収益		
受取利息	7	24
災害見舞金	4	-
その他	7	5
営業外収益合計	18	29
営業外費用		
支払利息	17	12
支払手数料	1	32
為替差損	9	18
その他	5	7
営業外費用合計	34	71
経常利益	1,299	1,739
特別利益		
災害損失戻入益	513	-
その他	6	-
特別利益合計	520	-
特別損失		
固定資産除却損	0	10
解約違約金	1	-
その他	0	-
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	1,817	1,728
法人税、住民税及び事業税	407	446
法人税等調整額	550	352
法人税等合計	958	799
少数株主損益調整前四半期純利益	858	929
少数株主利益	1	13
四半期純利益	857	915

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	858	929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	17
その他の包括利益合計	8	17
四半期包括利益	866	946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865	932
少数株主に係る四半期包括利益	1	13

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 5 月21日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
減価償却費	803百万円	698百万円
のれんの償却額	152	151

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 8 月 4 日 定時株主総会	普通株式	465	15	平成23年 5 月20日	平成23年 8 月 5 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8 月 7 日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成24年 5 月20日	平成24年 8 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	27円62銭	16円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	857	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	857	915
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,039	54,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月27日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。